



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 上田 雅貴

TEL 03-6212-3750

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,057	△18.2	5,080	△21.0	730	△52.6	815	△55.0	528	△56.4
23年3月期第1四半期	7,407	20.7	6,432	23.3	1,540	△7.4	1,814	0.3	1,212	△14.2

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 794百万円 (△40.0%) 23年3月期第1四半期 1,324百万円 (△9.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	168.04	—
23年3月期第1四半期	405.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	528,101	68,082	12.9
23年3月期	365,730	71,025	19.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 67,866百万円 23年3月期 70,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	300.00	—	200.00	500.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

第2四半期末および期末の配当予想額は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次業績を別途開示しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) TradeStation Securities, Inc.、TradeStation Technologies, Inc.、除外 1社 (社名) Felix 2011 Acquisition Sub, Inc.

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	3,196,805 株	23年3月期	3,196,805 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	200,000 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	3,146,805 株	23年3月期1Q	2,991,120 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は成長企業として必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針としております。一定の配当性向を維持しつつ、自己株式の取得を含めた総還元性向を指標とし、当事業年度の連結当期純利益の50%をめどとした株主還元を行うこととします。
 なお、配当は、第2四半期末および期末を基準日として行いますが、配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益(内部留保資金)および財務状況、経営成績、事業計画を総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とします。
 配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(5) その他の注記情報	11
4. 補足情報	18
(1) 平成24年3月期 第1四半期決算資料	18
(2) 四半期業績の推移	20
(3) 主要な連結子会社の業績の概要	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成23年4月から平成23年6月まで)の国内経済においては、期初に9,700円台であった日経平均株価は、9,400円台から9,800円台のボックス圏内の動きでありましたが、5月初旬には米連邦公開市場委員会(FOMC)による金融緩和政策の継続の報道により一時10,000円台に回復しました。東日本大震災による国内経済の停滞懸念および福島第一原子力発電所事故の影響やギリシャ債務問題に対する不透明感により、6月中旬には9,300円台まで下落しましたが、ギリシャ議会の緊縮財政法案の可決観測が強まった6月末には9,800円台まで回復し取引を終えました。

一方、当第1四半期の東京、大阪、名古屋の三証券取引所およびJASDAQ市場の一営業日平均個人売買代金は約4,500億円となり、前年同四半期比で19%減少しました。

当四半期会計期間の当社グループにおける具体的な取り組みは以下のとおりです。

(株式取引およびFX取引の活性化について)

当社グループのお客様に対する取引環境の整備として、マネックス証券株式会社(以下、「マネックス証券」)では、株式売買手数料について平成23年5月約定分より約定代金50万円以下の取引において大幅な値下げを行っております。特に約定代金30万円以下の現物取引においては大手オンライン証券で最も安い水準となるため、今後初心者層を中心にマーケティング活動を行い、顧客層の拡大および取引の活性化を推進する計画です。また、マネックス証券および株式会社マネックスFX(以下、「マネックスFX」)において、スマートフォン対応の取引アプリケーションの提供を開始し、時流に合わせたお客様の取引環境の充実に注力しました。

(投資信託ビジネスについて)

マネックス証券は従前オンラインによる投資信託販売に注力しており、平成23年3月大手オンライン証券3社と共同で投資信託の販売面における協力プロジェクト「資産倍増プロジェクト」を立ち上げました。平成23年5月には4社専用投資信託3本の設定準備を発表し、6月20日よりネット証券専用ファンドシリーズ第1号として「日本応援株ファンド(日本株)」の募集を開始いたしました。また、当社グループにて開発企画・組成し平成21年に設定したマネックス証券専用の独自投信「カプロボファンド(愛称)」について、運用成績が好調であることからマーケティングを強化し販売増加につなげました。

(オルタナティブ運用ビジネスについて)

当社子会社であるマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社のみずほ信託銀行株式会社との協働による年金基金向けの運用受託は順調に契約資産を伸ばし、当該契約資産総額は当連結四半期末において84億円となりました。

(その他の独自の取組みについて)

マネックス証券では、人民元の強い先高感および投資家のニーズに鑑み、他社に先駆けて人民元建て関連商品を積極的に導入・販売しております。当四半期は外貨決済サービスにおいて国内金融機関としては初めて人民元の取扱いを開始しました。また、米国のオンライン証券TradeStation Group, Inc.(以下、「トレードステーション社」)およびそのグループ会社が当社グループ会社となったことから、それまでマネックス証券において毎月実施していた個人投資家サーベイを四半期に1度グローバル体制で行うこととし、平成23年6月にグローバル個人投資家サーベイを実施し発表しました。

(グローバル・ビジョンと海外戦略の進捗について)

当社グループは、国外の証券取引所の国境を越えた合従連衡とそれに伴う投資家の投資選好のボーダーレス化が加速する環境をふまえ、グローバルな商品・サービスの強化に加えて、顧客基盤のグローバル化、ビジネス領域のグローバル化に努めてまいりました(グローバル・ビジョン)。具体的には、平成20年以降、北京における駐在員事務所の開設、香港におけるマネックスBOOM証券グループの買収など、中国における事業展開を進めるとともに、さらなるビジネス領域の拡大・グローバル化の要として、トレードステーション社を友好的な株式公開買付けを経て、平成23年6月10日(米国東部標準時間)付にて完全子会社化しました。

今後、当社グループは日本、中国(香港)、米国にそれぞれ個人投資家向け証券ビジネスの拠点をもち、ビジネスのみならず収益についても新しい地域からの収益機会を取り込むことが可能となります。また、トレードステーション社の強みである独自の開発力を当社グループの日本および中国での証券ビジネスにおいて展開させることで、新たな収益機会とコスト面のシナジー効果を生み、株主価値を向上させてまいります。

(受入手数料)

当第1四半期の受入手数料は2,759百万円(前年同四半期比25.6%減)となりました。

① 委託手数料

株式の売買代金の減少により、委託手数料は2,120百万円(同23.5%減)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

1社の新規公開株式の引受けを行いました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は0百万円(同16.6%減)となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

株式相場の低迷の影響を受け、手数料は減少しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は126百万円(同39.6%減)となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の預かり資産が増加したことにより、投資信託の代行手数料は326百万円(同4.8%増)となりました。また、平成23年2月をもってオリックスFXの取引サービスを終了したため、外国為替証拠金取引の手数は0百万円(同99.5%減)となりました。この結果、その他の受入手数料は511百万円(同29.3%減)となりました。

(トレーディング損益)

外国為替証拠金取引は堅調に推移しておりますが、前年同四半期と比して、当第1四半期のトレーディング損益は1,231百万円(同19.3%減)となりました。

(金融収益)

当第1四半期末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,207億円(前年同四半期末比339億円減)となりました。信用取引収益が921百万円(前年同四半期比22.4%減)と減少したことにより、金融収益は2,015百万円(同5.4%減)となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1,038百万円(同10.1%減)となりました。

以上の結果、営業収益は6,057百万円(同18.2%減)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は5,080百万円(同21.0%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は4,350百万円(同11.1%減)となりました。支払手数料・取引所協会費は、株式の売買代金が減少したことにより402百万円(同11.0%減)となり、また、広告宣伝費は232百万円(同28.0%増)、事務委託費は1,166百万円(同8.8%減)となりました。

以上の結果、営業利益は730百万円(同52.6%減)、経常利益は815百万円(同55.0%減)となりました。

(その他)

特別利益348百万円の内訳は、関係会社株式売却益221百万円および金融商品取引責任準備金の戻入126百万円です。一方、特別損失369百万円の内訳は、事務委託契約解約損180百万円および投資有価証券評価損141百万円です。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は819百万円(同38.3%減)となり、四半期純利益は528百万円(同56.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社はトレードステーション社を完全子会社としたことにより、当四半期連結会計期間末において同社の貸借対照表を取り込み、資産につきましては預託金の増加等により528,101百万円(前期末比162,371百万円増)となり、負債につきましては、預り金の増加等により460,019百万円(同165,314百万円増)となりました。また、純資産は、68,082百万円(同2,943百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、国内の主要な収益源である株式委託手数料の確保および拡大に努めつつ、外国為替証拠金取引や投資信託、債券などの株式以外のビジネスも強化し、株式市況に左右されにくい安定した収益基盤の構築を進めます。海外事業展開については、香港のマネックスBOOM証券グループを拠点としてアジアにおける個人投資家向けのオンライン証券ビジネスを着実に伸張させ、新たな収益機会の拡大に努めてまいります。また、平成23年6月10日(米国東部標準時間)に当社の完全子会社となった米国のトレードステーション社につきましては、当第1四半期より貸借対照表を、第2四半期より損益計算書を連結予定であり、グループ全体の収益に寄与する見込みです。当該買収後、同社との事業シナジーを進める中でグループ全体として更なるコスト削減にも取り組んでまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、平成23年6月に米国買収目的子会社であるFelix 2011 Acquisition Sub, Inc.は、TradeStation Group, Inc.の株式を公開買付け(以下「本公開買付け」)により取得しました。本公開買付けを経て、TradeStation Group, Inc.は当社の完全子会社となり、同社の完全子会社であるTradeStation Securities, Inc.およびTradeStation Technologies, Inc.が当社の特定子会社に該当することとなりました。なお、本公開買付け終了後、Felix 2011 Acquisition Sub, Inc.は、TradeStation Group, Inc.を存続会社とする略式合併により消滅しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	34,949	39,066
預託金	138,627	238,669
金銭の信託	36,574	38,996
トレーディング商品	9,504	11,405
商品有価証券等	1,234	1,410
デリバティブ取引	8,269	9,995
有価証券	6,207	8,202
営業投資有価証券	971	885
約定見返勘定	41	43
信用取引資産	96,602	105,623
信用取引貸付金	93,659	104,871
信用取引借証券担保金	2,943	752
有価証券担保貸付金	—	17,411
借入有価証券担保金	—	17,411
募集等払込金	633	675
短期差入保証金	6,434	11,511
未収収益	2,422	2,782
短期貸付金	10,737	6,510
繰延税金資産	1,977	1,645
その他の流動資産	1,457	4,155
貸倒引当金	△96	△116
流動資産計	347,047	487,469
固定資産		
有形固定資産	※1 736	※1 968
無形固定資産	10,913	31,041
のれん	※3 8,048	※3 27,226
その他	2,865	3,815
投資その他の資産	7,033	8,621
投資有価証券	6,007	7,562
長期差入保証金	590	580
繰延税金資産	350	355
長期立替金	1,051	1,009
その他	84	122
貸倒引当金	△1,051	△1,009
固定資産計	18,683	40,631
資産合計	365,730	528,101

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,321	3,111
デリバティブ取引	3,321	3,111
信用取引負債	31,637	22,281
信用取引借入金	11,693	6,433
信用取引貸証券受入金	19,943	15,848
有価証券担保借入金	26,603	30,721
有価証券貸借取引受入金	26,603	30,721
預り金	93,857	179,998
受入保証金	85,012	122,545
短期借入金	39,800	62,500
1年内返済予定の長期借入金	5,000	2,500
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	581	174
未払消費税等	24	67
繰延税金負債	—	225
賞与引当金	23	150
役員賞与引当金	7	12
ポイント引当金	160	160
その他の流動負債	1,125	3,186
流動負債計	292,155	437,635
固定負債		
長期借入金	—	20,000
長期預り金	1,152	1,127
繰延税金負債	143	128
固定負債計	1,295	21,256
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,254	1,127
特別法上の準備金計	1,254	1,127
負債合計	294,704	460,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,393	10,393
資本剰余金	42,163	42,163
利益剰余金	18,403	18,293
自己株式	—	△3,098
株主資本合計	70,960	67,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△144	113
為替換算調整勘定	6	1
その他の包括利益累計額合計	△137	115
少数株主持分	202	215
純資産合計	71,025	68,082
負債・純資産合計	365,730	528,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,707	2,759
委託手数料	2,772	2,120
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	209	126
その他の受入手数料	723	511
トレーディング損益	1,526	1,231
営業投資有価証券関連損益	9	△21
金融収益	2,130	2,015
その他の営業収益	33	71
営業収益計	7,407	6,057
金融費用	974	977
純営業収益	6,432	5,080
販売費・一般管理費	※1 4,891	※1 4,350
営業利益	1,540	730
営業外収益	301	127
受取配当金	245	52
為替差益	—	43
その他	55	31
営業外費用	27	42
訴訟和解金	—	34
持分法による投資損失	2	1
社債発行費	17	—
為替差損	1	—
その他	6	6
経常利益	1,814	815
特別利益		
関係会社株式売却益	—	221
金融商品取引責任準備金戻入	631	126
投資有価証券売却益	102	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益計	733	348
特別損失		
事務委託契約解約損	—	180
投資有価証券評価損	—	141
特別退職金	—	47
投資有価証券償還損	—	0
統合関連費用	※3 1,125	—
前期損益修正損	※2 66	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	—
特別損失計	1,208	369
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,339	795
匿名組合損益分配額	11	△24
税金等調整前四半期純利益	1,327	819

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	130	137
法人税等調整額	△20	140
法人税等合計	110	278
少数株主損益調整前四半期純利益	1,217	541
少数株主利益	4	12
四半期純利益	1,212	528

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,217	541
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	107	257
為替換算調整勘定	—	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	107	252
四半期包括利益	1,324	794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,319	781
少数株主に係る四半期包括利益	4	12

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議しました。この結果、平成23年5月26日から平成23年6月16日までの間に、自己株式が3,098百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,098百万円となっております。

(5) その他の注記情報

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、平成23年6月に米国買収目的子会社であるFelix 2011 Acquisition Sub, Inc.は、TradeStation Group, Inc.の株式を公開買付け(以下「本公開買付け」)により取得し、本公開買付け終了後に米国買収目的子会社はTradeStation Group, Inc.を存続会社とする略式合併(以下「本合併」)により消滅しました。本合併により、TradeStation Group, Inc.は当社の完全子会社となり、TradeStation Group, Inc.およびその他4社を連結の範囲に含めております。

なお、変更後の連結子会社の数は、19社です。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで持分法の適用範囲に含めていたドットコモディティ株式会社は、当第1四半期連結会計期間において当社が保有する全ての株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、変更後の持分法適用の関連会社数は、2社です。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
有形固定資産		
減価償却累計額	859百万円	3,556百万円

2 差し入れを受けた有価証券のうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの時価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
消費貸借契約により借り入れた有価証券	92,317百万円	144,344百万円

※ 3 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
のれん	8,243百万円	27,411百万円
負ののれん	194百万円	185百万円
差引額	8,048百万円	27,226百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
支払手数料・取引所協会費	452百万円	402百万円
通信運送費・情報料	608百万円	567百万円
広告宣伝費	181百万円	232百万円
役員報酬	96百万円	107百万円
従業員給料	691百万円	605百万円
賞与引当金繰入額	23百万円	26百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	11百万円
器具備品費	319百万円	252百万円
事務委託費	1,279百万円	1,166百万円
減価償却費	430百万円	288百万円
貸倒引当金繰入額	83百万円	10百万円
のれん償却額	158百万円	170百万円

※ 2 前期損益修正損66百万円は、過年度取引所情報料であります。

※ 3 統合関連費用はマネックス証券とオリックス証券との合併に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。

システム関連費用	854百万円
その他	271百万円
計	1,125百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	430百万円	288百万円
のれん償却額	158百万円	170百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	897	300.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	639	200.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に前連結会計年度末に比べて著しい変動がある場合

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議しました。この結果、平成23年5月26日から平成23年6月16日までの間に、自己株式が3,098百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,098百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは金融商品取引業及びその付随業務のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 預託金及び金銭の信託	175,202	175,202	—
(2) 預り金	93,857	93,857	—
(3) 受入保証金及び短期借入金	124,812	124,812	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預託金及び金銭の信託

これらは主に信託財産で時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金 (3) 受入保証金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

以下の科目が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 預託金及び金銭の信託	277,666	277,666	—
(2) 預り金	179,998	179,998	—
(3) 受入保証金及び短期借入金	185,045	185,045	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預託金及び金銭の信託

これらは区分された資産として、主に信託等で管理・時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金 (3) 受入保証金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

取得による企業結合

当社は、米国のオンライン証券グループであるTradeStation Group, Inc. (本社：米国フロリダ州、代表者：Salomon Sredni, CEO and President、米国NASDAQ上場：TRAD、以下「トレードステーション社」)株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)およびそれに続く合併により同社を買収(以下「本件買収」)することについて、平成23年4月21日にて契約を締結しました。当社は本件買収を遂行するため、米国において、Felix 2011 Acquisition Sub, Inc.を設立し、公開買付け、トップ・アップ・オプションの行使をしたことにより、トレードステーション社の発行済普通株式の全部を取得しました。また、Felix 2011 Acquisition Sub, Inc.を消滅会社とするトレードステーション社との合併を行い、同社を完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	TradeStation Group, Inc. (下記被取得企業の持株会社)
	TradeStation Securities, Inc.
	TradeStation Technologies, Inc.
	TradeStation Forex, Inc.
	TradeStation Europe Limited
事業の内容	金融商品取引業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、グローバルで新しいオンライン金融機関を造り、あらゆるステークホルダーに対して価値を提供するため、当社の世界中のグループ企業にとっての事業戦略である「グローバル・ビジョン戦略」を実行するために、トレードステーション社の完全子会社化いたしました。

(3) 企業結合日 平成23年6月8日

(4) 企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称	名称の変更はありません。

(5) 取得した議決権の比率 100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の米国買収目的子会社であるFelix 2011 Acquisition Sub, Inc.が現金を対価とする株式取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には、トレードステーション社の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	普通株式	32,711百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	506百万円
取得原価		33,217百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額 19,352百万円

なお、取得原価の資産配分が完了していないため、暫定的な金額であります。取得した資産および引き受けた負債の純額を支配獲得時の為替レート(1米ドル=80.18円)にて換算しております。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法および償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。

なお、償却期間については取得原価の資産配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	405円38銭	168円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,212	528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,212	528
普通株式の期中平均株式数(株)	2,991,120	3,146,805
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成24年3月期 第1四半期決算資料

① 受入手数料の内訳

前第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	2,694	0	72	4	2,772	74.8
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1	—	—	—	1	0.0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	—	0	209	—	209	5.7
そ の 他 の 受 入 手 数 料	90	0	316	316	723	19.5
計	2,786	1	598	321	3,707	100.0

当第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	1,934	—	49	135	2,120	76.8
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	0	—	—	0	0.0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	2	123	—	126	4.6
そ の 他 の 受 入 手 数 料	81	0	331	98	511	18.5
計	2,017	3	504	234	2,759	100.0

前連結会計年度

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	9,573	0	231	296	10,102	76.8
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	13	—	—	—	13	0.1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	5	3	637	—	645	4.9
そ の 他 の 受 入 手 数 料	417	1	1,282	693	2,395	18.2
計	10,010	5	2,151	990	13,158	100.0

② 株券売買金額

(単位:百万円)

	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間	当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
自 己	6	—	6
委 託	2,932,968	1,957,027	9,855,579
合 計	2,932,974	1,957,027	9,855,585
委 託 比 率	100.0%	100.0%	100.0%
委 託 信 用 取 引 比 率	60.2%	58.5%	60.0%

(注) 投資証券を含む。

③ 有価証券の引受等

i) 株式

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	16	8	276
売 出 高	15	17	561
募 集 の 取 扱 高	—	7	—
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

ii) 債券

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	—	252	—
売 出 高	6,652	4,742	16,521
募 集 の 取 扱 高	142	512	672
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

iii) 受益証券

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	—	—	—
募 集 の 取 扱 高	327,552	253,167	1,213,513
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

④ 預かり資産

(単位:億円)

	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
株 券	13,986	15,592	14,896
債 券	457	510	473
受 益 証 券	4,688	5,181	5,257
そ の 他	1,955	2,376	1,952
合 計	21,086	23,661	22,579

(注) 株券には投資証券を含む。

⑤ 従業員数

(単位:人)

	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
従 業 員	292	725	321
派 遣 従 業 員	50	25	29
合 計	342	750	350
(うちコールセンター)	(90)	(80)	(81)

(注) マネックス証券のコールセンター従業員数を()書きしております。

(2) 四半期業績の推移

	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
	第1四半期 (22.4.1~ 22.6.30)	第2四半期 (22.7.1~ 22.9.30)	第3四半期 (22.10.1~ 22.12.31)	第4四半期 (23.1.1~ 23.3.31)	第1四半期 (23.4.1~ 23.6.30)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益					
受入手数料	3,707	2,623	2,774	4,053	2,759
委託手数料	2,772	1,904	2,089	3,336	2,120
引受け・売出し・特定投資家向け 家向け売付け勧誘等の手数料	1	1	10	1	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	209	114	152	169	126
その他の受入手数料	723	602	522	546	511
トレーディング損益	1,526	1,103	936	1,158	1,231
営業投資有価証券関連損益	9	12	12	△8	△21
金融収益	2,130	1,504	2,059	1,461	2,015
その他の営業収益	33	34	33	61	71
営業収益計	7,407	5,277	5,816	6,725	6,057
金融費用	974	431	867	364	977
純営業収益	6,432	4,846	4,949	6,361	5,080
販売費・一般管理費	4,891	4,137	4,309	4,509	4,350
営業利益	1,540	708	639	1,851	730
営業外収益	301	25	18	15	127
営業外費用	27	55	31	△3	42
経常利益	1,814	678	627	1,870	815
特別利益	733	0	△2	△2	348
関係会社株式売却益	—	—	—	—	221
金融商品取引責任準備金戻入	631	3	△2	△3	126
投資有価証券売却益	102	△2	—	—	—
その他	0	—	—	1	—
特別損失	1,208	22	169	1,044	369
事務委託契約解約損	—	—	67	21	180
投資有価証券評価損	—	—	—	—	141
統合関連費用	1,125	22	—	3	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—	1,005	—
固定資産除却損	—	—	102	13	—
その他	83	—	—	△0	47
匿名組合損益分配前税金等調整前 四半期純利益	1,339	656	454	824	795
匿名組合損益分配額	11	9	8	△22	△24
税金等調整前四半期純利益	1,327	647	446	846	819
法人税、住民税及び事業税	130	166	122	145	137
法人税等調整額	△20	95	25	607	140
少数株主損益調整前四半期純利益	1,217	385	299	92	541
少数株主利益又は損失(△)	4	△2	1	0	12
四半期純利益	1,212	387	298	93	528

販売費・一般管理費の内訳

取引関係費	1,267	1,118	1,260	1,360	1,224
人件費	936	803	795	850	913
不動産関係費	531	466	422	424	437
事務費	1,300	1,153	1,195	1,184	1,181
減価償却費	430	281	286	321	288
租税公課	69	48	48	45	65
貸倒引当金繰入額	83	△19	△14	△2	10
その他	272	284	313	325	229
販売費・一般管理費 計	4,891	4,137	4,309	4,509	4,350

(3) 主要な連結子会社の業績の概要(マネックス証券株式会社)

① 貸借対照表(平成23年6月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	327,064	流動負債	289,562
現金・預金	24,535	トレーディング商品	10,224
預託金	112,610	デリバティブ取引	10,224
金銭の信託	33,855	信用取引負債	22,281
トレーディング商品	11,603	信用取引借入金	6,433
商品有価証券等	1,410	信用取引貸証券受入金	15,848
デリバティブ取引	10,193	有価証券担保借入金	18,888
有価証券	4,097	預り金	81,886
約定見返勘定	16	受入保証金	79,496
信用取引資産	105,623	短期借入金	67,500
信用取引貸付金	104,871	1年内返済予定の長期借入金	2,500
信用取引借証券担保金	752	コマーシャル・ペーパー	5,000
募集等払込金	675	ポイント引当金	160
短期差入保証金	22,468	その他	1,624
未収収益	2,715	固定負債	209
短期貸付金	5,176	負ののれん	185
繰延税金資産	1,155	長期受入保証金	24
その他	2,636	特別法上の準備金	1,127
貸倒引当金	△106	金融商品取引責任準備金	1,127
固定資産	4,937	負債合計	290,899
有形固定資産	267	(純資産の部)	
無形固定資産	1,345	株主資本	40,885
投資その他の資産	3,324	資本金	7,425
投資有価証券	2,560	資本剰余金	33,199
長期差入保証金	413	利益剰余金	260
繰延税金資産	343	評価・換算差額等	217
長期立替金	1,007	その他有価証券評価差額金	217
その他	6	純資産合計	41,102
貸倒引当金	△1,008	負債・純資産合計	332,002
資産合計	332,002		

② 損益計算書(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料		2,571
委 託 手 数 料	2,028	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	126	
その他の受入手数料	415	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		557
金 融 収 益		2,002
そ の 他 の 営 業 収 益		40
営 業 収 益 計		5,171
金 融 費 用		972
純 営 業 収 益		4,199
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		4,034
営 業 利 益		165
営 業 外 収 益		121
営 業 外 費 用		1
経 常 利 益		285
特 別 利 益		142
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	126	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	16	
特 別 損 失		324
事 務 委 託 契 約 解 約 損	180	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	96	
特 別 退 職 金	47	
投 資 有 価 証 券 償 還 損	0	
税 引 前 当 期 純 利 益		103
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1	
法 人 税 等 調 整 額	80	
当 期 純 利 益		21

③ 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第1四半期 会計期間末	当第1四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目	(A)	42,498	40,885	42,401
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	392	217	—
	金融商品取引責任準備金等	1,251	1,127	1,254
	一般貸倒引当金	140	102	94
	計 (B)	1,784	1,447	1,348
控除資産	(C)	7,503	5,885	5,880
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C)	(D)	36,780	36,446	37,869
リスク相当額	市場リスク相当額	55	94	108
	取引先リスク相当額	3,493	2,854	2,628
	基礎的リスク相当額	5,395	4,448	4,683
	計 (E)	8,944	7,397	7,420
自己資本規制比率	(D)÷(E)×100	411.2%	492.7%	510.3%

(注)金融商品取引法に基づき算出したものであります。

④ 口座数等の推移

項 目		単位	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	950,562	1,316,041	1,316,445	1,318,402	1,281,686	1,283,440
	うち信用取引口座数[月末]	口 座	45,050	78,159	78,292	74,630	74,893	75,106
	預かり資産[月末]	億 円	18,264	21,428	20,812	21,075	20,265	20,711
株 式	注 文 件 数	件/営業日	164,399	210,114	175,685	155,411	150,630	149,970
	約 定 件 数	件/営業日	62,839	81,837	63,284	55,150	53,483	54,875
	平均売買代金	千円/約定	593	607	567	545	500	514
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	931	1,471	1,546	1,438	1,394	1,308
投資信託	約定期数[MR Fを除く]	件/営業日	6,383	9,251	6,079	6,339	6,376	6,333
貸 株 サービ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	46,247	47,091	47,579	47,971	48,056	47,885
	残 高 [月 末]	億 円	1,480	1,424	1,378	1,456	1,383	1,018
外国為替 証拠金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	102,697	142,214	142,988	143,845	144,395	140,005
	取 引 金 額	百万円/営業日	91,919	226,728	111,040	95,917	75,984	91,905

項 目		単位	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	1,285,403	1,287,888	1,202,760	1,205,508	1,207,730	1,210,778
	うち信用取引口座数[月末]	口 座	75,246	75,415	73,989	74,293	74,505	74,962
	預かり資産[月末]	億 円	20,219	21,208	21,956	22,217	22,975	21,769
株 式	注 文 件 数	件/営業日	148,495	169,128	181,384	200,950	216,135	236,213
	約 定 件 数	件/営業日	53,571	62,682	67,878	79,965	82,056	100,647
	平均売買代金	千円/約定	524	540	542	576	636	606
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	1,218	1,149	1,238	1,345	1,424	1,136
投資信託	約定期数[MR Fを除く]	件/営業日	6,369	6,447	6,449	7,110	7,171	7,733
貸 株 サービ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	48,200	48,552	49,079	49,503	49,846	50,156
	残 高 [月 末]	億 円	1,374	1,463	1,477	1,572	1,568	917
外国為替 証拠金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	141,183	142,351	143,412	144,528	118,742	120,192
	取 引 金 額	百万円/営業日	72,045	132,112	94,024	94,055	91,992	107,978

項	目	単位	23年4月	23年5月	23年6月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	1,213,939	1,217,279	1,218,762
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	75,257	75,518	75,677
	預かり資産 [月末]	億 円	21,584	21,287	21,577
株 式	注 文 件 数	件/営業日	182,528	176,099	174,987
	約 定 件 数	件/営業日	68,065	63,411	61,073
	平均売買代金	千円/約定	571	467	451
	信用取引残高[完建と買建の合計][月末]	億 円	1,176	1,214	1,207
投資信託	約定期数 [MRFを除く]	件/営業日	7,167	7,414	6,555
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	50,497	50,834	51,085
	残 高 [月 末]	億 円	1,445	1,438	1,434
外 国 為 替 証 拠 金 取 引	口 座 数 [月 末]	口 座	121,231	122,329	123,143
	取 引 金 額	百万円/営業日	100,047	90,679	63,879

- (注)1. 口座数は、平成22年12月より電話取引口座を含みます。また、平成23年6月よりログインID発行数にて記載しております。
2. 預かり資産には、貸株サービスの残高（顧客がマネックス証券株式会社に対して貸し付けている有価証券）が含まれております。
3. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれておりますが、海外市場への取次分は含まれておりません。
4. 約定期数について、内出来（注文の一部が約定となること）についてそれぞれ1件の約定として計算しております。
5. 外国為替証拠金取引には、取引所外国為替証拠金取引は含まれておりません。
6. 平成22年7月から平成22年11月までの口座数はマネックス証券株式会社と旧オリックス証券株式会社の重複口座、旧オリックス証券株式会社内の重複口座を含んでおります。平成22年7月に信用取引口座3,924口座、平成22年8月に証券総合取引口座38,500口座、平成22年9月に外国為替証拠金取引口座6,505口座、平成22年12月に証券総合取引口座100,155口座（1,607口座の信用取引口座を含む）を閉鎖いたしました。
7. 重複口座処理のため、平成23年6月に証券総合取引口座1,043口座を閉鎖いたしました。
8. 平成23年2月の外国為替証拠金取引口座数の減少は、「オリックスFX」のサービス提供を終了したことによるものです。